

Ⅱ 回答者の基本属性

1. 老人福祉圏域

- 老人福祉圏域の構成市町村、回答者数、構成比は、以下のとおりである。

表1 老人福祉圏域構成市町村、回答者数、構成比

圏域名	構成市町村	回答者数	構成比
全 体	新潟県内 20 市 6 町 3 村	2,365 人	100.0%
下越圏域	新発田市、村上市、胎内市、聖籠町、関川村	225 人	9.5%
新潟圏域	新潟市、五泉市、阿賀野市、阿賀町	812 人	34.3%
県央圏域	三条市、加茂市、燕市、弥彦村、田上町	200 人	8.5%
中越圏域	長岡市、柏崎市、小千谷市、見附市、出雲崎町、刈羽村	437 人	18.5%
魚沼圏域	十日町市、魚沼市、南魚沼市、湯沢町、津南町	174 人	7.4%
上越圏域	上越市、糸魚川市、妙高市	307 人	13.0%
佐渡圏域	佐渡市	74 人	3.1%
圏域不明	市町村無回答	136 人	5.8%

2. 性別

- 回答者の性別は、「男性」が42.4%、「女性」が53.4%で、女性の構成比が高い。
- 年齢別にみると、80～84歳、85歳以上で「女性」の割合が高くなっている。

図1 回答者の性別（前々回調査・前回調査との比較）

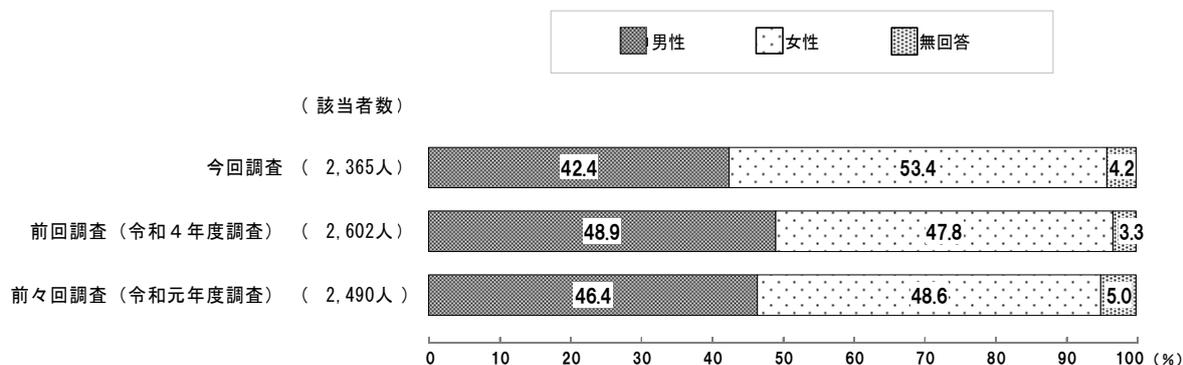
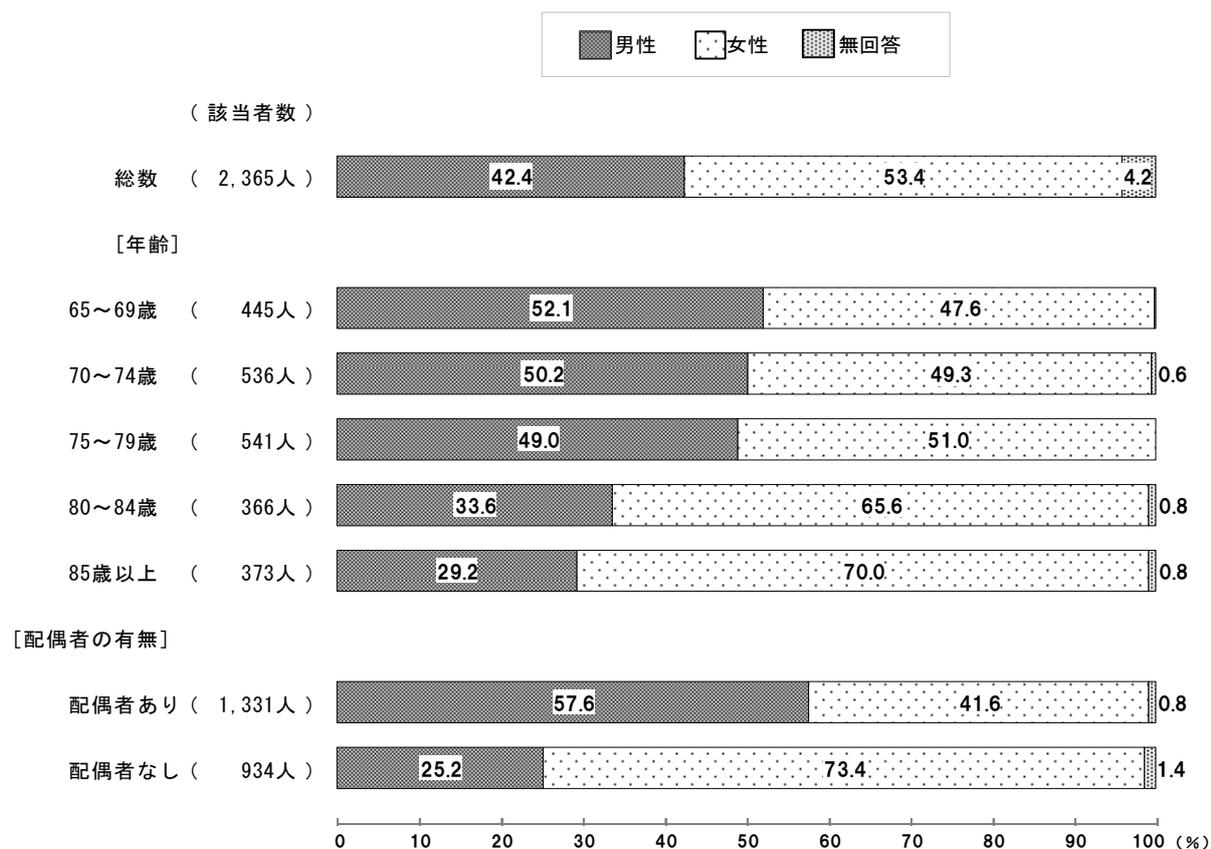


図2 回答者の性別（属性別）



3. 年齢構成

- 「前期高齢者」の構成割合は41.5%となっており、うち「65～69歳」の割合が18.8%、「70～74歳」が22.7%となっている。
- 「後期高齢者」の構成割合は54.1%となっており、うち「75～79歳」の割合が22.9%、「80～84歳」が15.5%、「85歳以上」が15.8%となっている。

図3 回答者の年齢構成（前々回調査・前回調査との比較）

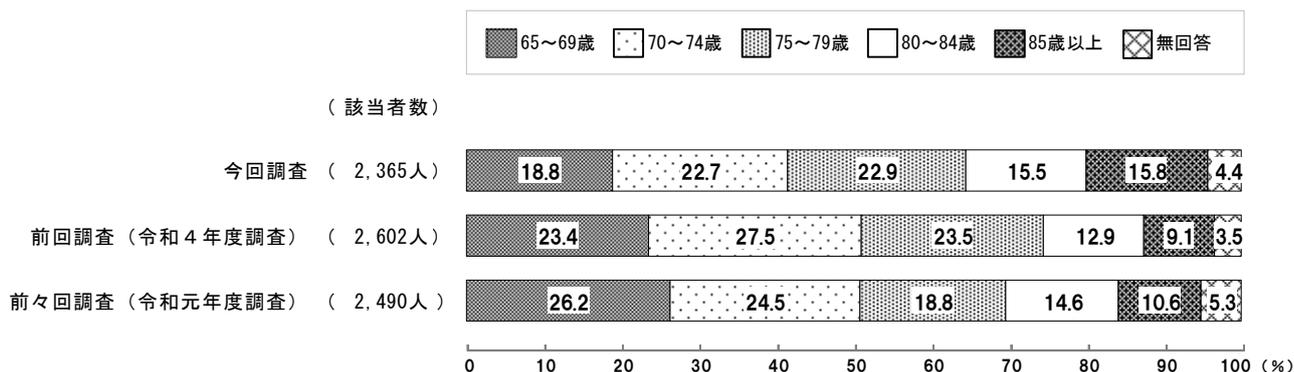
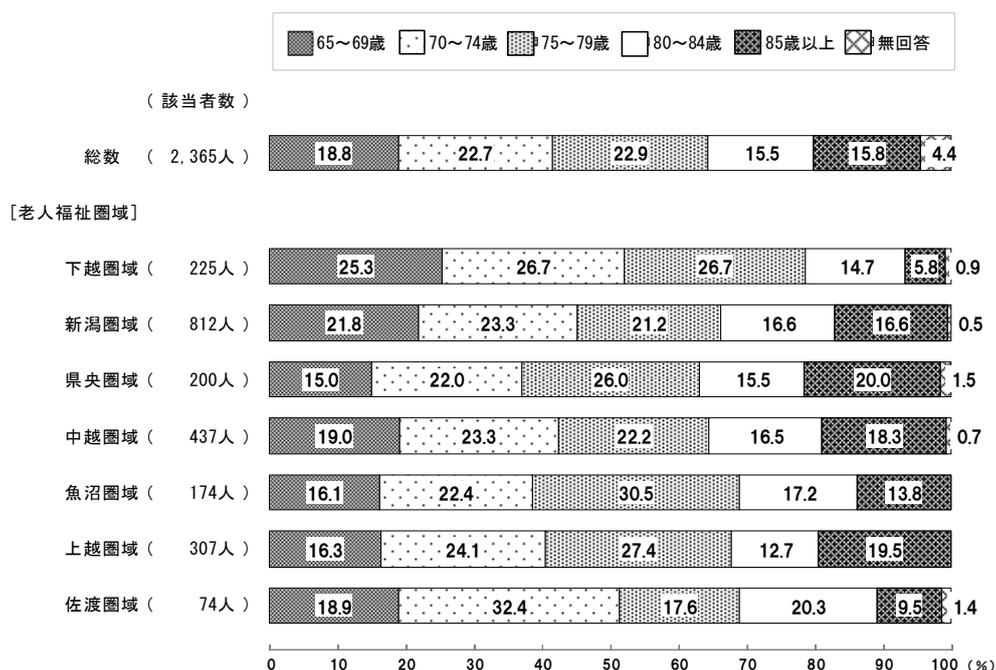


表2 回答者の年齢構成

	前期高齢者		後期高齢者			無回答	合計
	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上		
実数	445人	536人	541人	366人	373人	104人	2,365人
構成比	18.8%	22.7%	22.9%	15.5%	15.8%	4.4%	100.0%
実数	981人		1,280人				
構成比	41.5%		54.1%				

図4 各老人福祉圏域の年齢層別構成（属性別）



4. 住居形態

- 回答者の住居形態の割合をみると、「持ち家（一戸建て）」の割合が90.0%を占めた。
- 世帯類型別では、単身世帯で「賃貸住宅」の割合が他より高くなっている。

図5 住居形態（前々回調査・前回調査との比較）

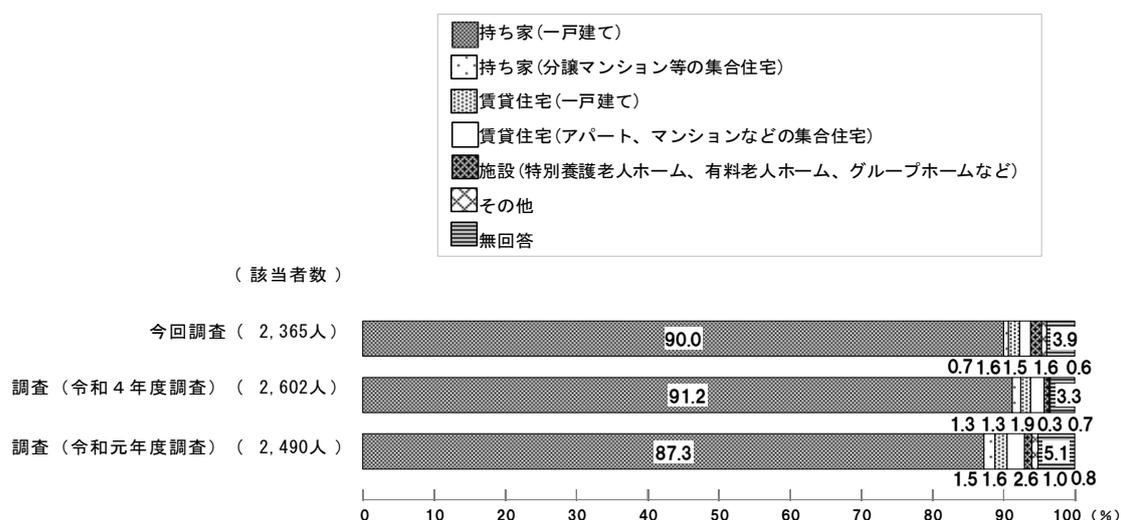
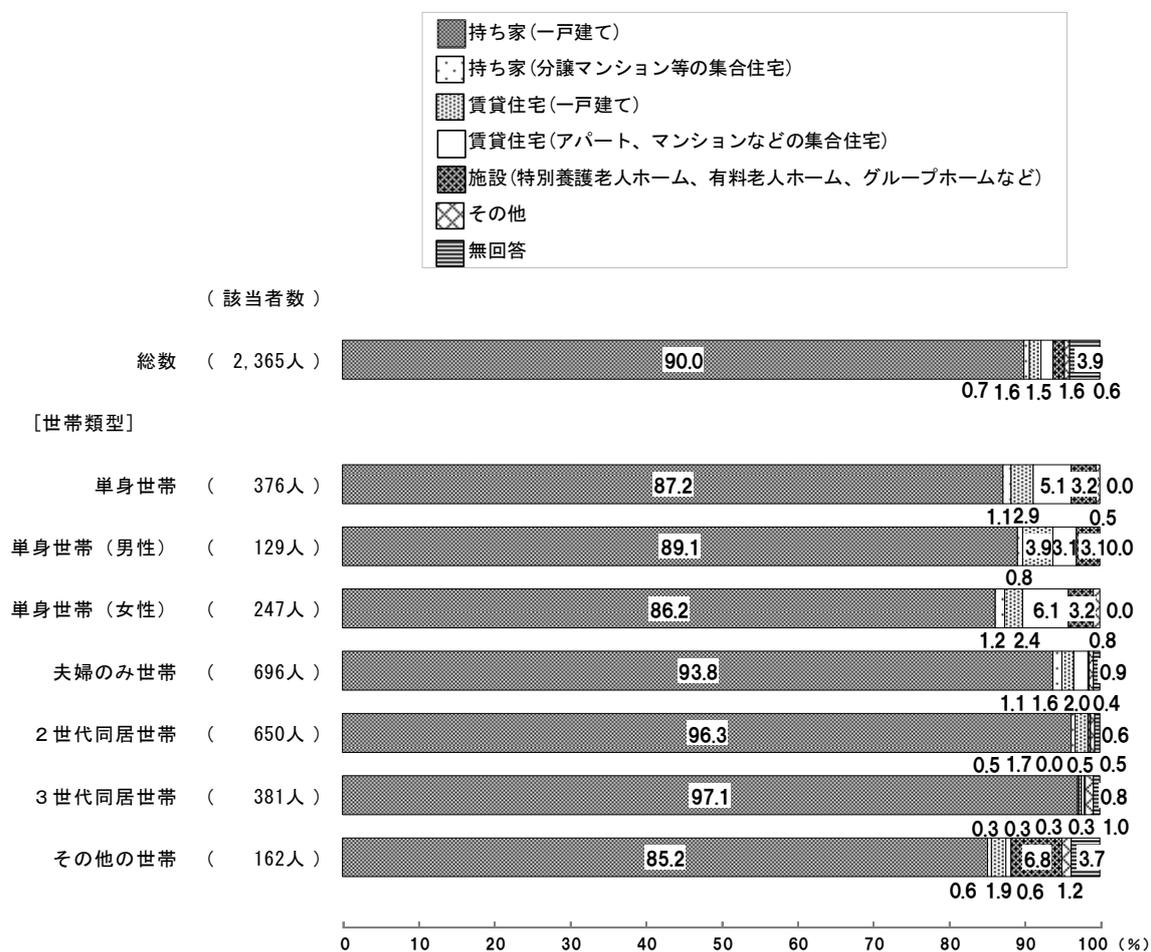


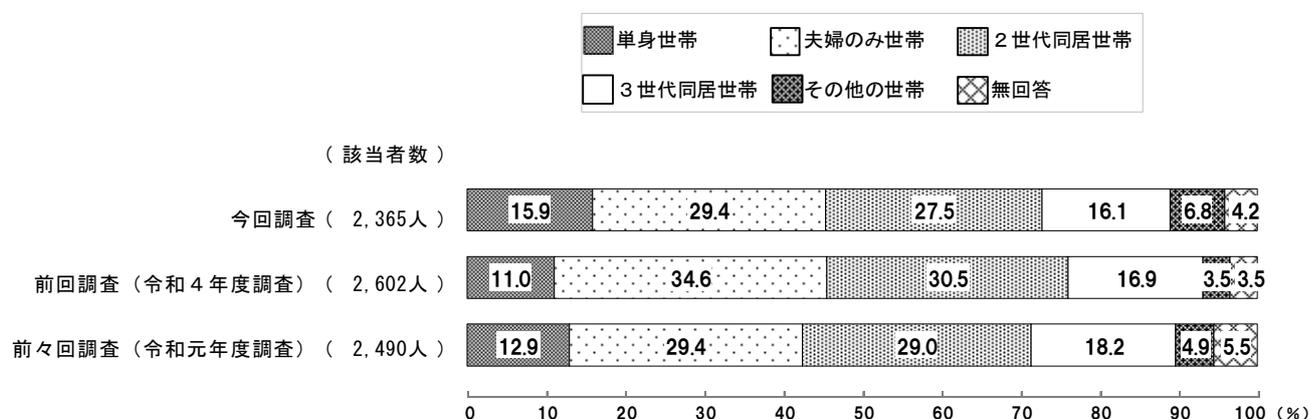
図6 世帯累計別の住居形態



5. 世帯類型

- 回答者の世帯類型は、「夫婦のみ世帯」の割合が29.4%と最も高く、次いで、「2世代同居世帯」(27.5%)、「3世代同居世帯」(16.1%)、「単身世帯」(15.9%)となっている。
- 前回調査、前々回調査と比較すると、「単身世帯」の割合が上昇している。
- 性別で見ると、男性は女性に比べて「夫婦のみ世帯」の割合が高く、「単身世帯」の割合が低くなっている。
- 年齢別で見ると、年齢が高くなるほど「夫婦のみ世帯」の割合が低下し、「単身世帯」の割合が上昇する傾向にある。

図7 世帯類型（前々回調査・前回調査との比較）



※ 世帯類型の分類

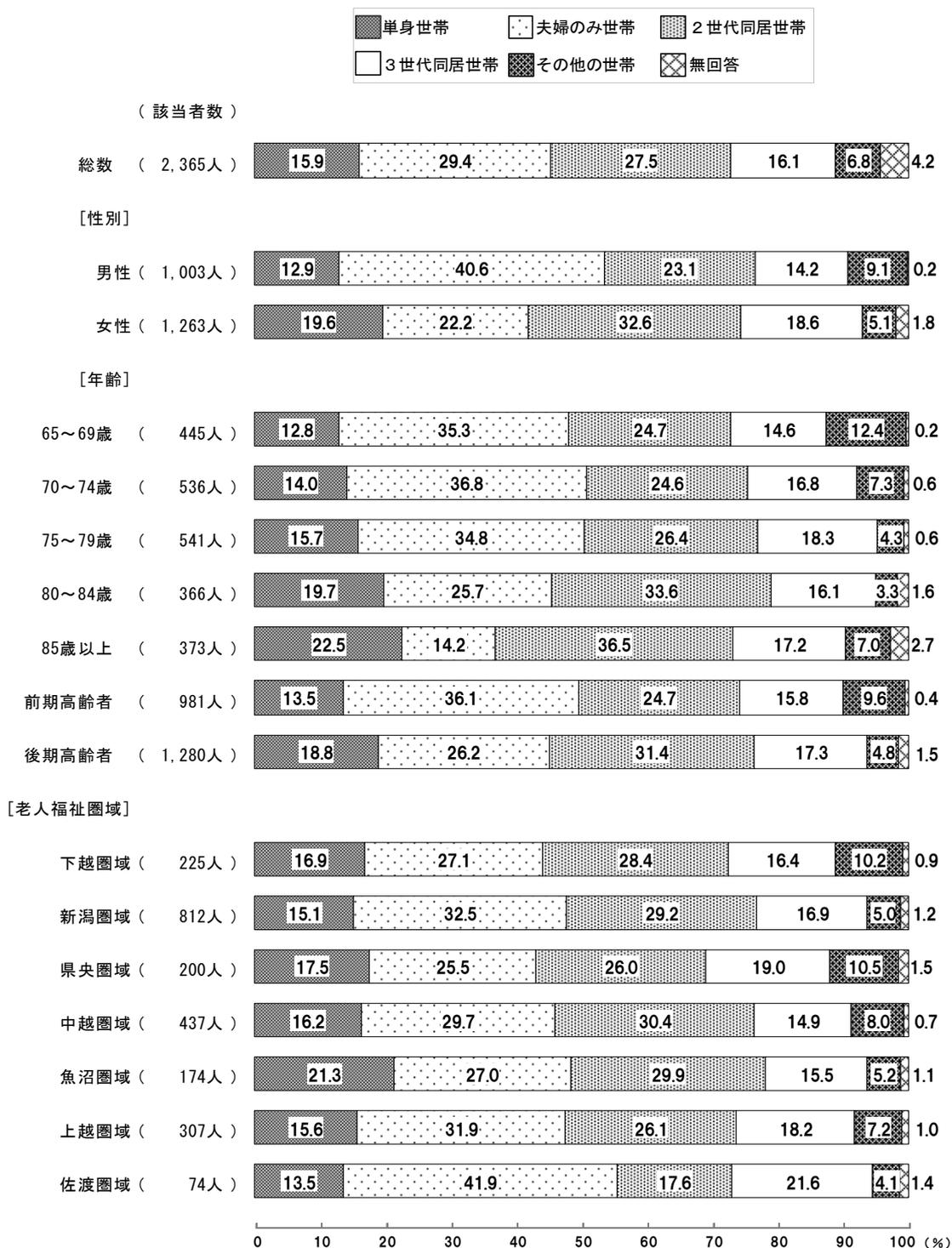
2世代同居世帯：「高齢者本人と親世代」あるいは「高齢者本人と子世代」で構成される世帯。

3世代同居世帯：「高齢者本人と親世代・子世代」あるいは「高齢者本人と子世代・孫世代」で構成される世帯。

その他の世帯：単身世帯、夫婦のみ世帯、2世代同居世帯、3世代同居世帯のどれにも該当しない世帯。

例) 「4世代同居世帯」「高齢者本人と孫世代・ひ孫世代で構成される世帯」「高齢者本人とその他親族(甥・姪など)で構成される世帯」「高齢者本人と兄弟姉妹で構成される世帯」等

図8 世帯類型（属性別）



6. 配偶者の有無

- 配偶者の有無をみると、「配偶者あり」(56.3%)が5割半ばを占め、「配偶者なし」(39.5%)を上回っている(※本調査における「配偶者あり」とは、配偶者と同居していることを指す)。
- 年齢別でみると、年齢が高くなるほど「配偶者あり」の割合が低下する傾向にある。

図9 配偶者の有無 (前々回調査・前回調査との比較)

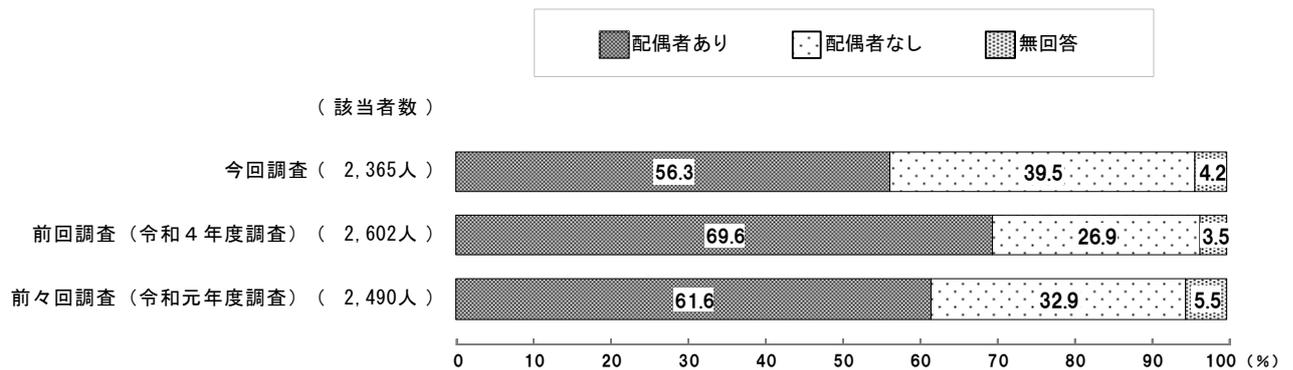
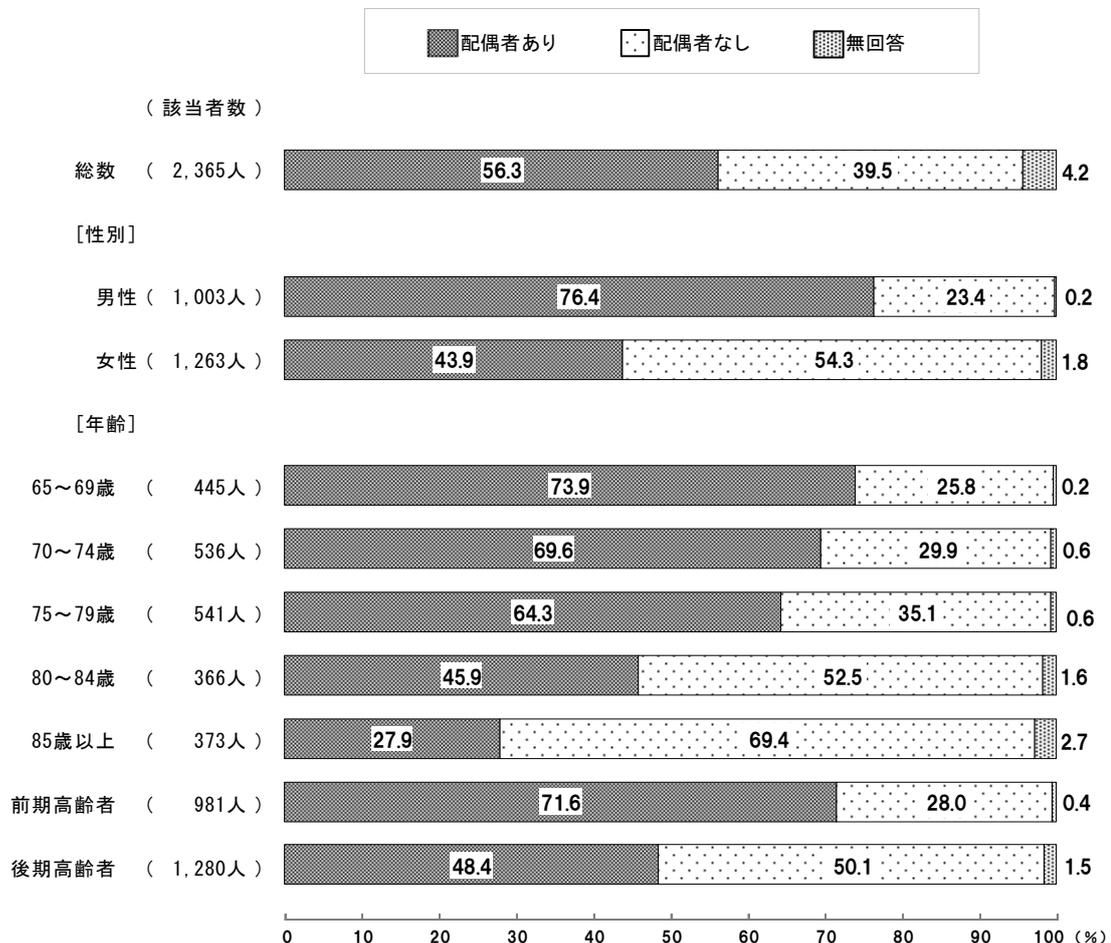


図10 配偶者の有無 (属性別)



7. 本人の年収

- 令和6年中の本人の年収は、「100～200万円」の割合が37.5%と最も高く、以下「201～400万円」（23.9%）、「100万円未満」（19.1%）と続いている。
- 性別では、男性は女性よりも高い年収の割合が高くなっている。
- 年齢別では、年齢が高くなるほど低い年収の割合が上昇する傾向がうかがえる。

図11 本人の年収（前々回調査・前回調査との比較）

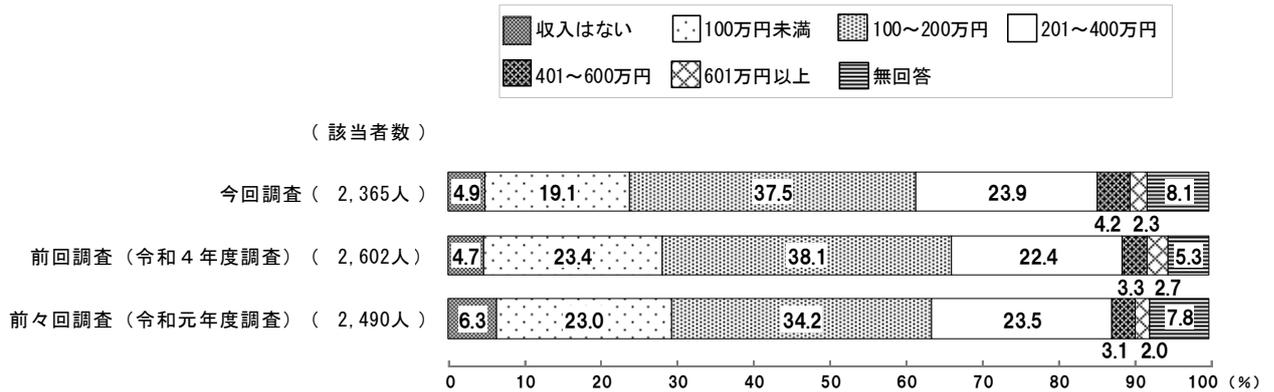
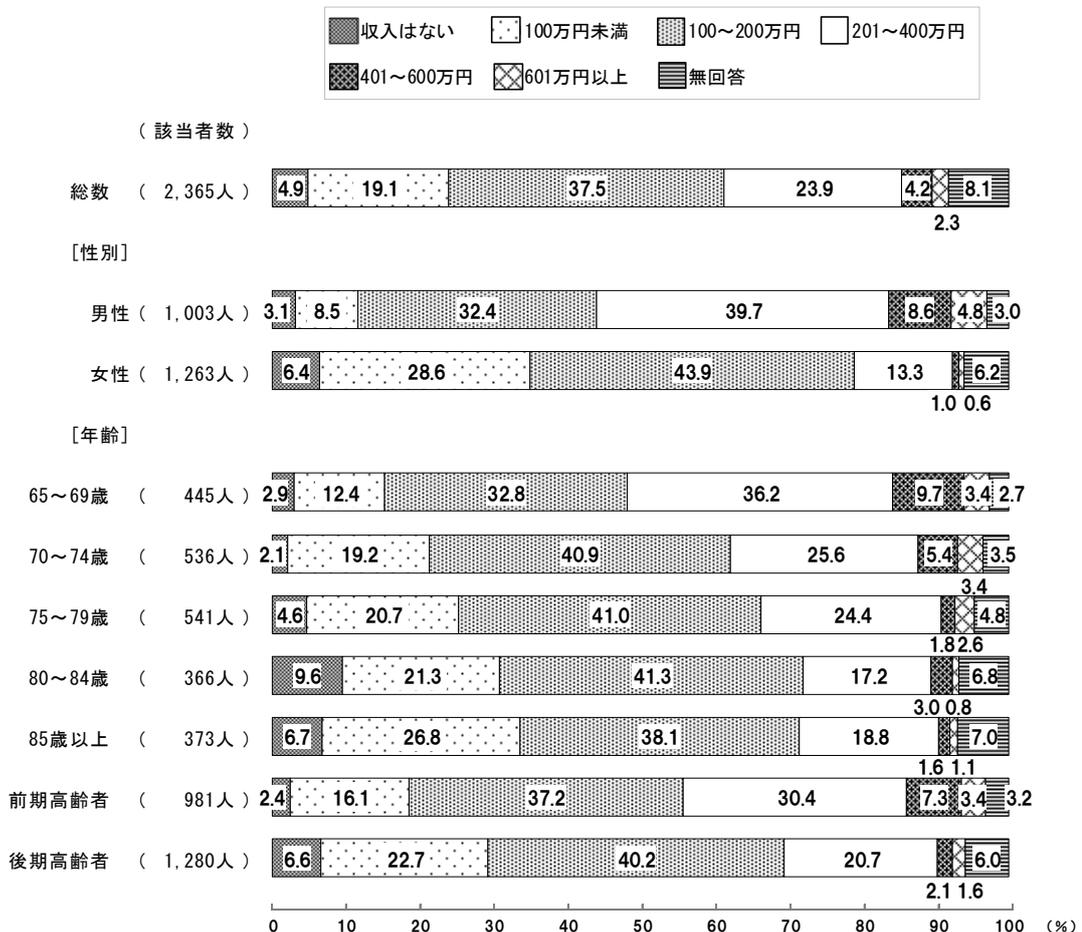


図12 本人の年収（属性別）



8. 世帯年収

- 令和6年中の世帯年収は、「201～400万円」の割合が31.7%と最も高く、次いで「401～600万円」（17.7%）、「100～200万円」（15.6%）、「601万円以上」（13.2%）と続いている。
- 前回調査、前々回調査と比較すると、200万円以下の割合が減少している。

図13 世帯年収（前々回調査・前回調査との比較）

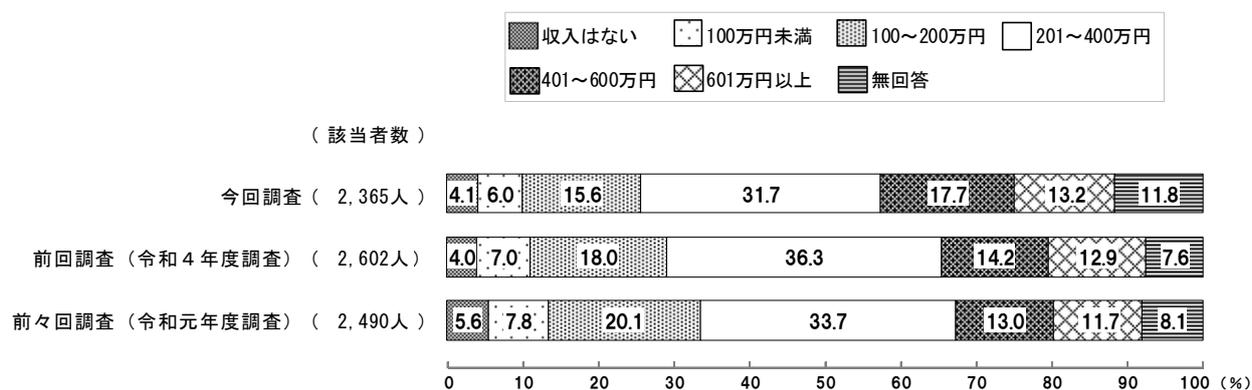
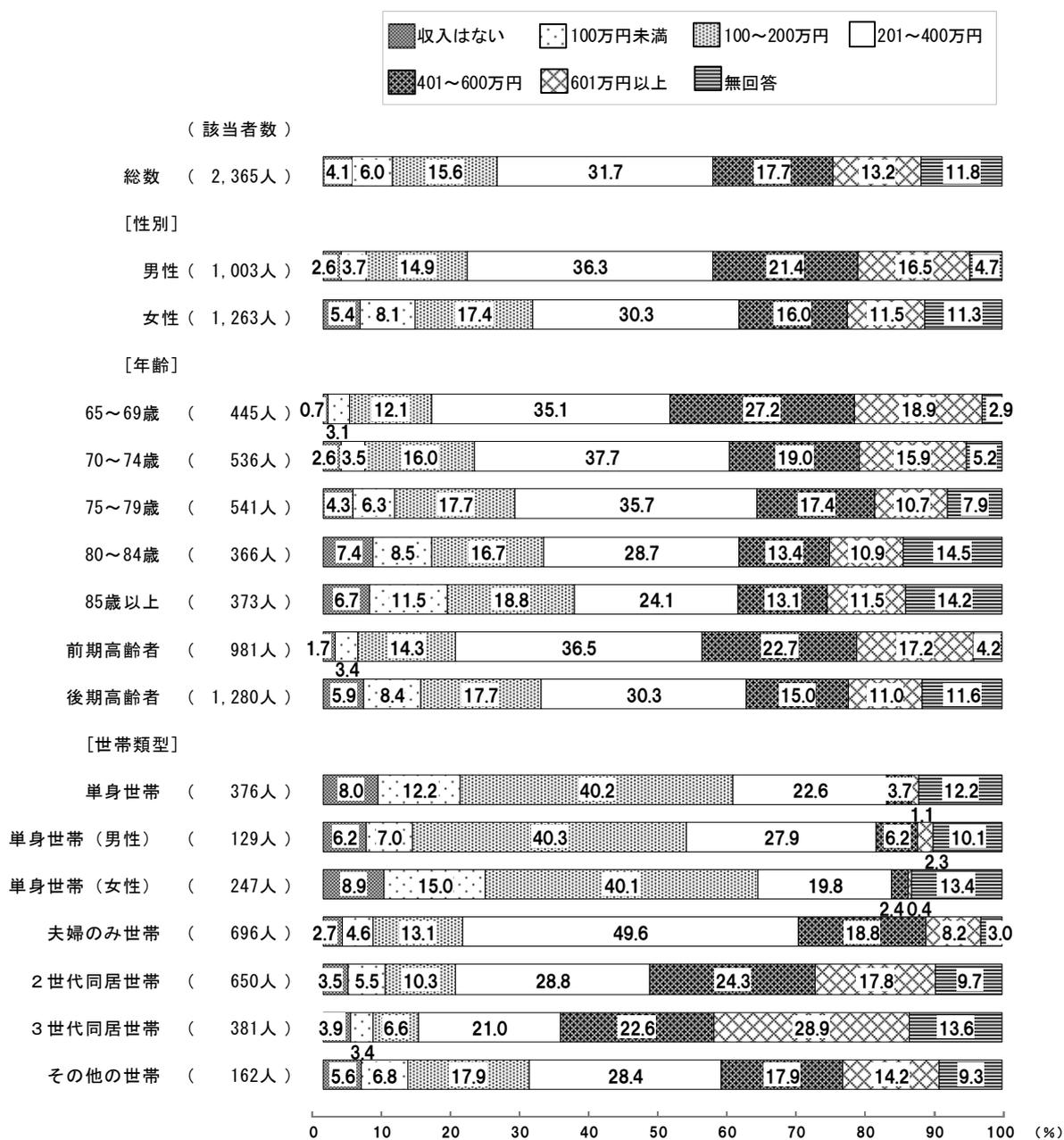


図14 世帯年収（属性別）



9. 経済的な暮らし向き

- 経済的な面からみた暮らし向きは、「家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている」の割合が11.0%、「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」が49.2%となり、これらを合わせた『心配なし』の割合は60.2%となった。
- 一方、「家計にゆとりがなく、多少心配である」の割合が24.9%、「家計が苦しく、非常に心配である」が8.2%となり、これらを合わせた『心配あり』の割合は33.1%となった。

図15 経済的な暮らし向き（前々回調査・前回調査との比較）

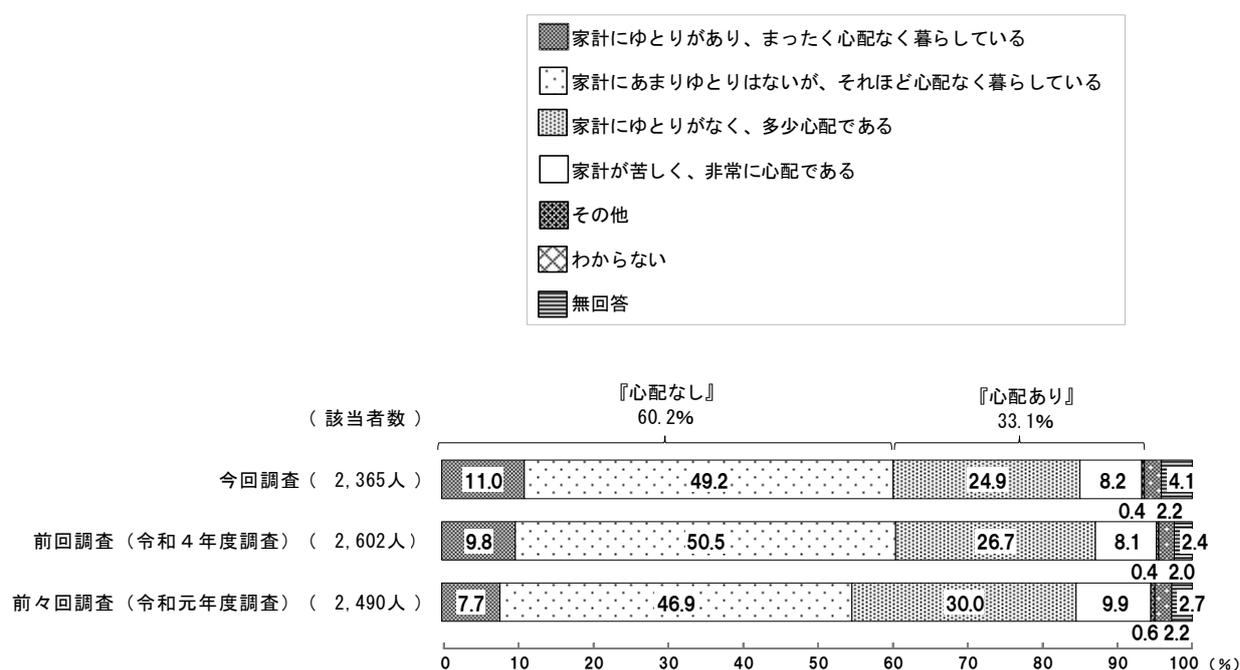


図16 経済的な暮らし向き（属性別）

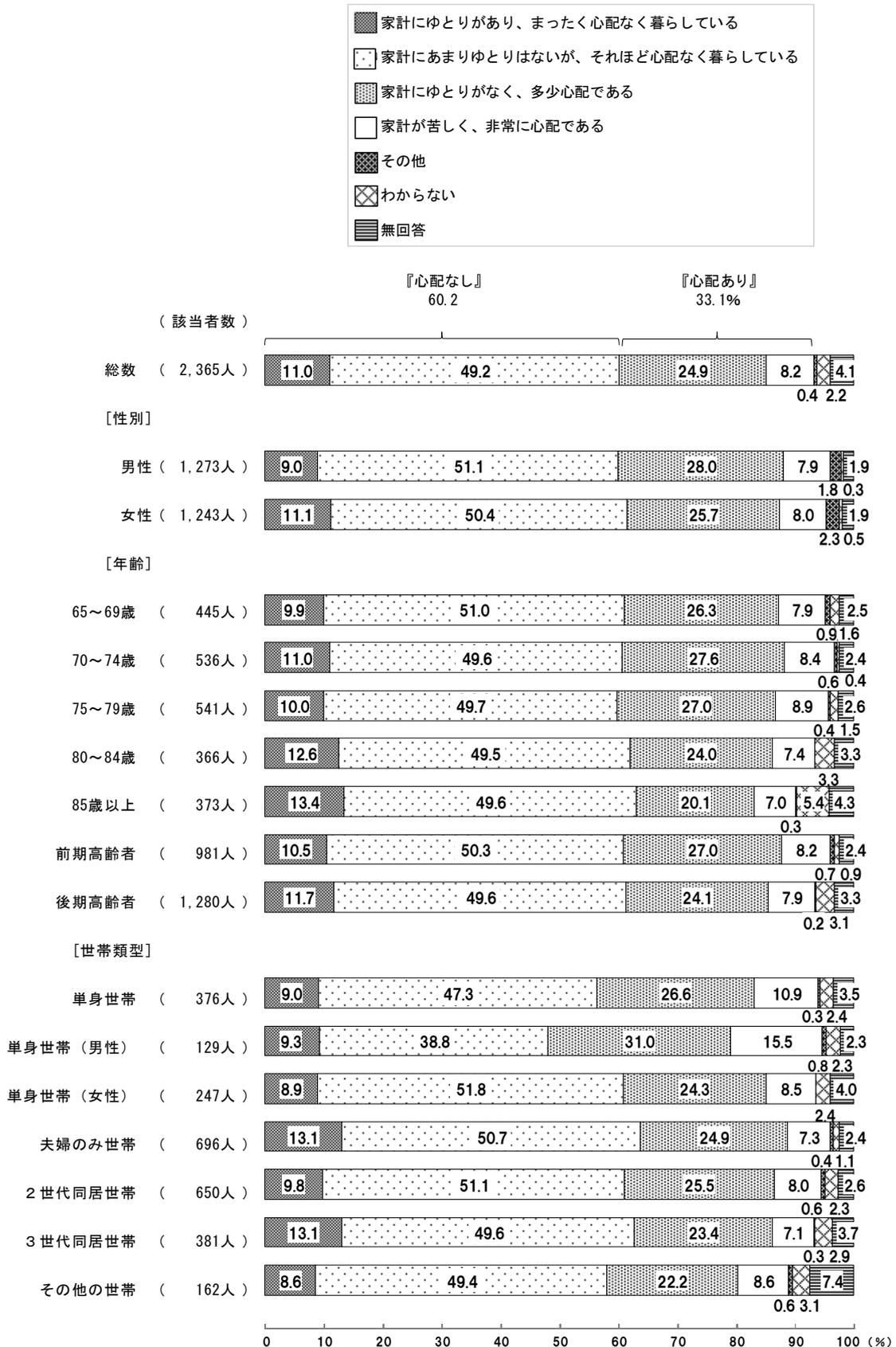
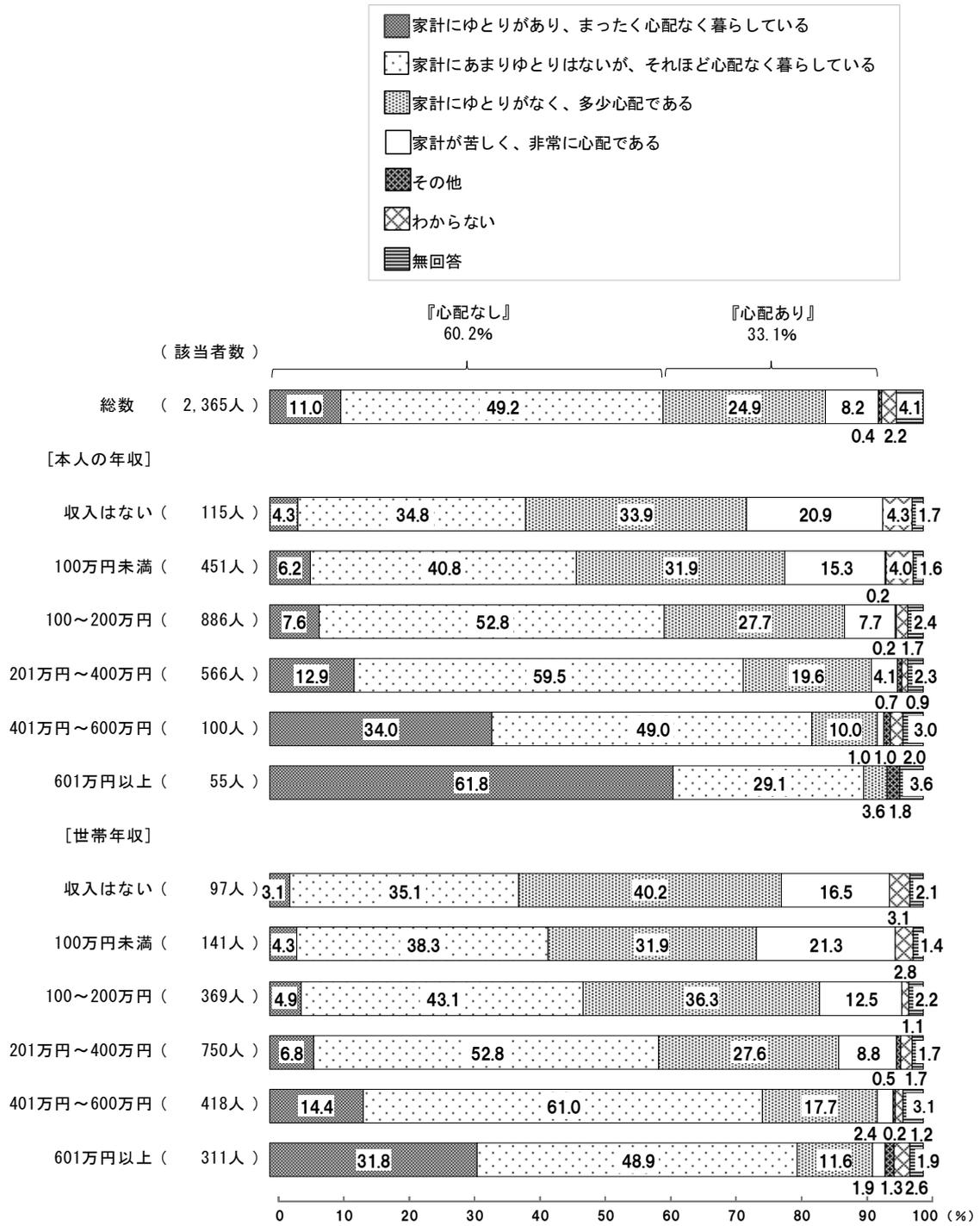


図16② 経済的な暮らし向き（属性別）



10. 「要支援・要介護認定」の状況（令和7年8月1日現在）

- 令和7年8月1日現在の「要支援・要介護認定」の状況について、「受けている」の割合は12.1%、「受けていない」の割合は73.0%となった。
- 性別で見ると、女性の「受けている」の割合は15.6%と男性の割合（7.6%）を上回った。
- 年齢別にみると、「受けている」の割合は年齢が高くなるほど上昇する傾向にある。そのため、「受けている」の割合は、前期高齢者では3.4%にとどまっているが、後期高齢者では18.6%に達している。特に85歳以上では41.8%にも達している。

図17 「要支援・要介護認定」の状況（前回、前々回調査との比較）

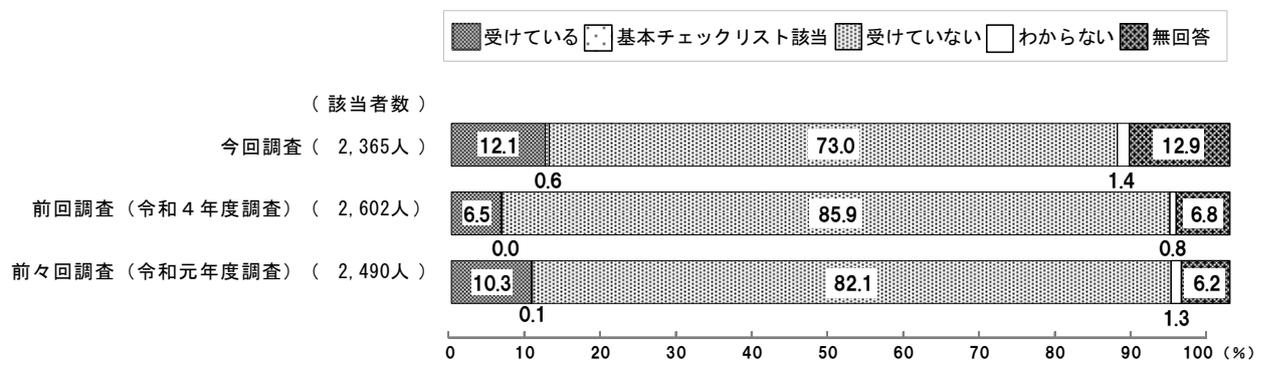


図 18 「要支援・要介護認定」の状況（属性別）

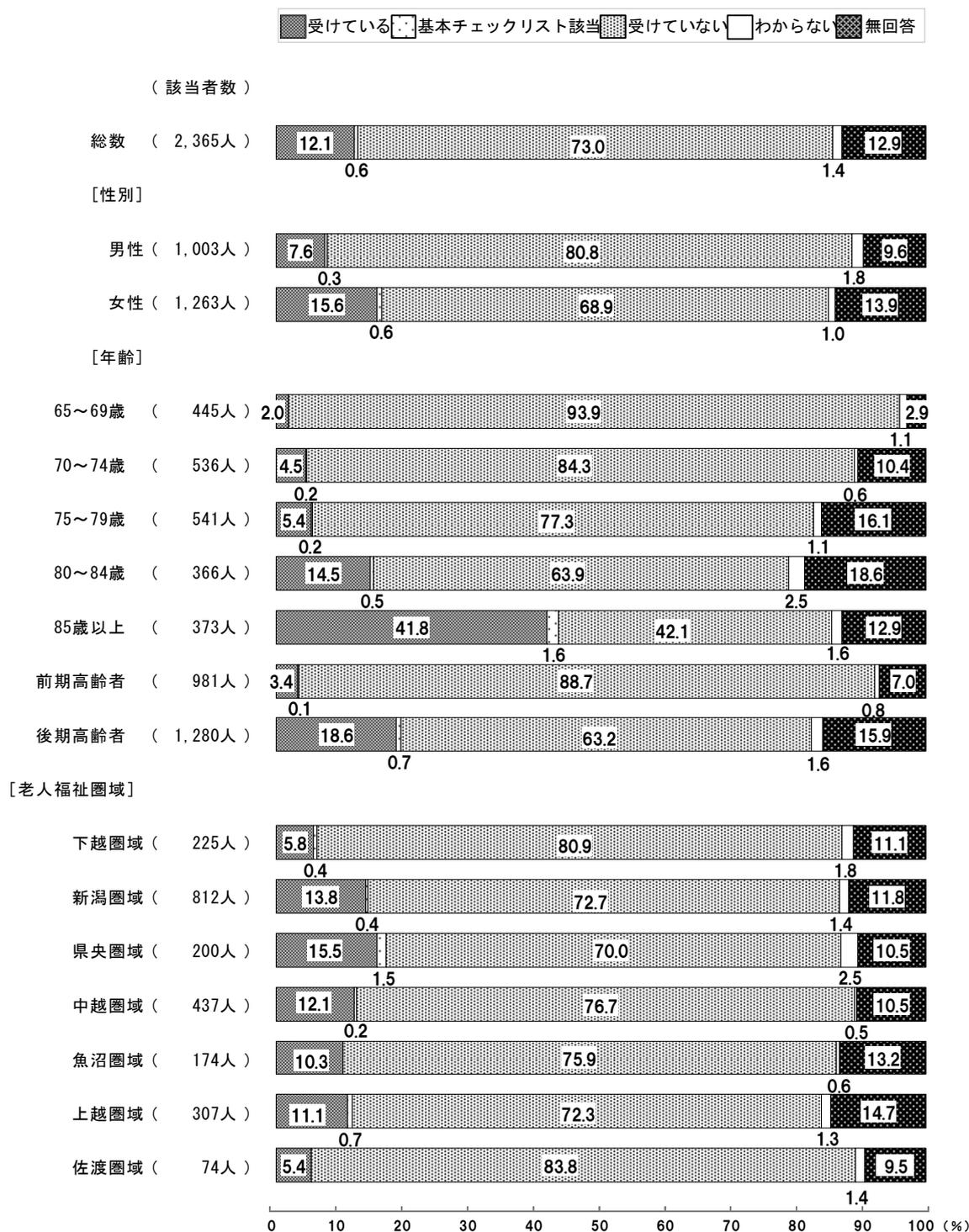
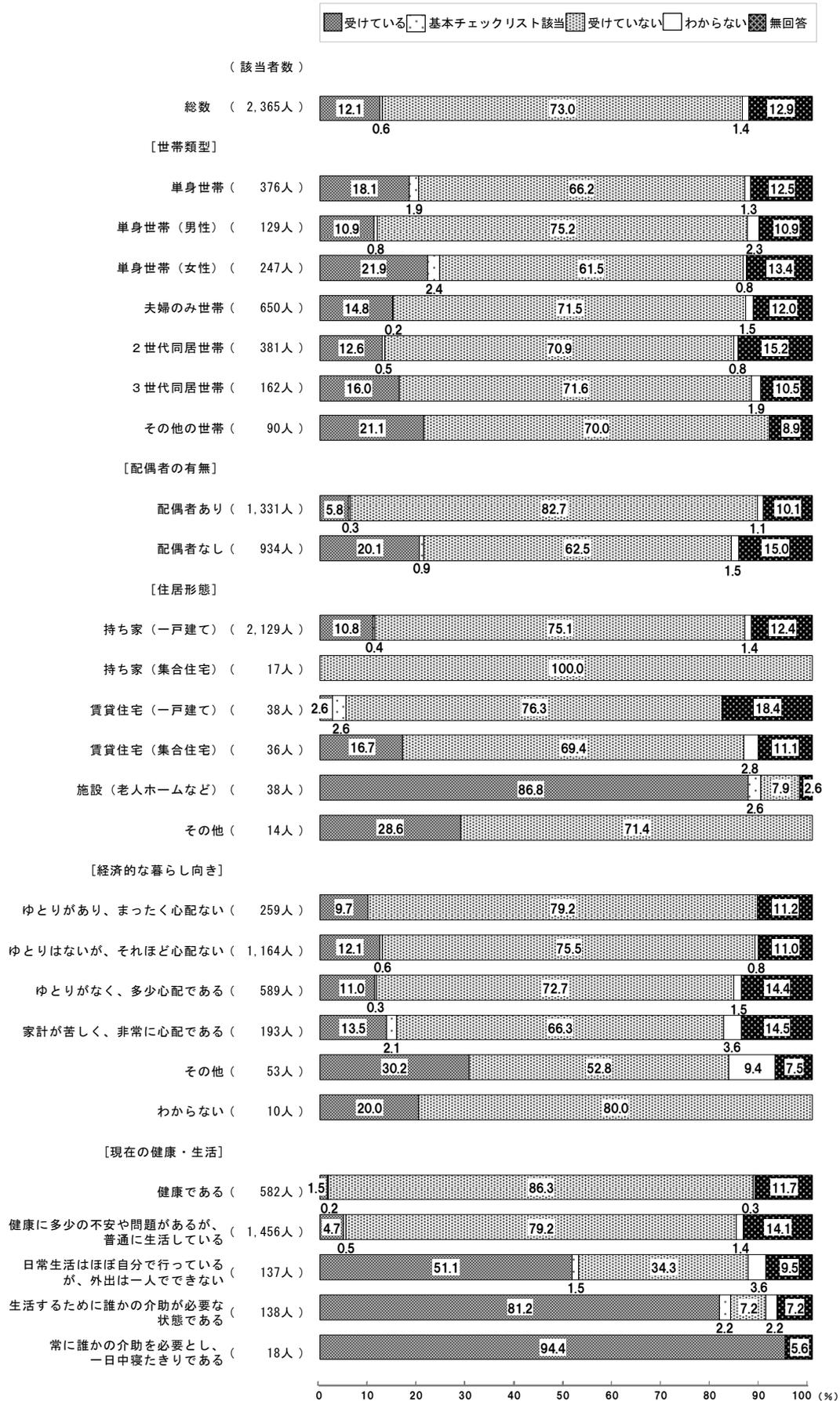


図 18② 「要支援・要介護認定」の状況（属性別）



11. 現在の要支援度・要介護度

- 要支援・要介護認定を受けていると回答した方（285人）の現在の要支援度・要介護度は、「要支援1」が19.3%、「要支援2」が20.4%、「要介護1」が14.7%となり、これらを合わせた『軽度』は54.4%となった。
- 「要介護2」の割合が16.5%、「要介護3」が11.2%となり、これらを合わせた『中度』の割合は27.7%となった。
- 「要介護4」の割合が10.2%、「要介護5」が4.9%となり、これらを合わせた『重度』の割合は15.1%となった。
- 性別でみると、女性は男性と比べて「軽度」の割合が高くなっている。

図19 現在の要支援度・要介護度（前回、前々回調査との比較）

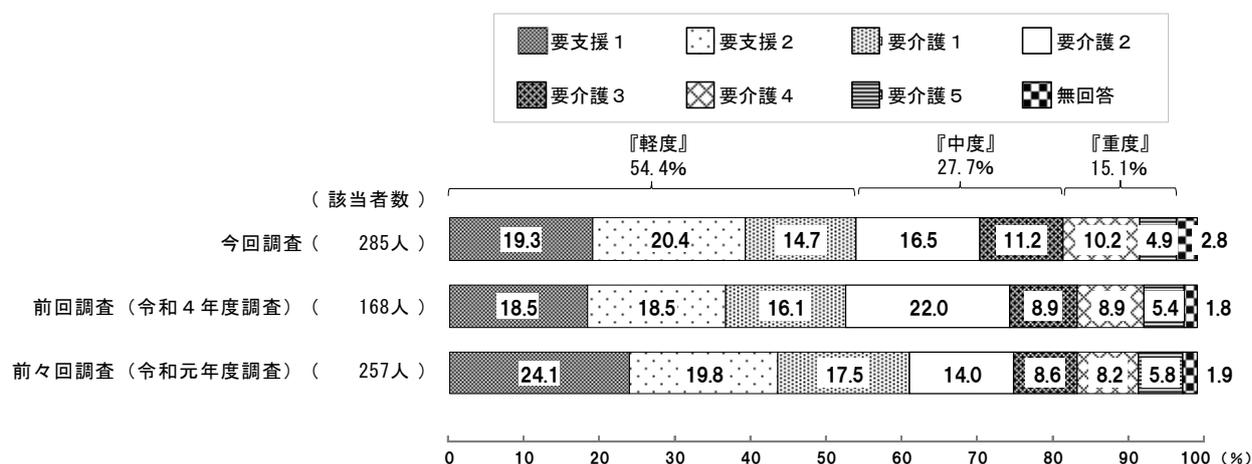


図20 現在の要支援度・要介護度（属性別）

